



International
Labour
Organization

100
1919-2019

EIIP



雇用集約型投資プログラム

公共投資を通じた雇用創出



Employment
Impact
Assessment

PEPs
(Public Employment Programmes)

Public and
Private Sector
Development

Green
Works

Community
and LRB
Approaches

Emergency
employment



1 目的

EIIP（雇用集約型投資プログラム）は、失業と不完全雇用の問題を公共投資を通じて対処することを目指し、政策やプログラムの立案、策定、実施、評価においてILO加盟国を支援するプログラムであり、主にインフラ整備・開発の分野で活動が行われています。EIIPは、制度・運営面での各国のキャパシティを強化することで「ディーセント・ワーク」の実践を提供し、経済、環境、社会に対する影響をもたらしています。

ILOの雇用政策局が担うEIIPは、過去40年間の活動を通じて、個々の労働集約型インフラ・プログラムの実施だけでなく、包括的かつ統合的な取組へと進化し、気候変動に対するレジリエンスを備えたより良いインフラの提供とディーセント・ワーク創出の一助となっています。政策、制度、運用の各レベルでの知識開発、キャパシティ・ビルディング、技術支援を通じたEIIPの影響により、公共投資における雇用の観点の重要性が増大しています。

建設業は潜在的に大きな雇用吸収力を持っています。建設労働者は世界の労働人口の約7パーセントにあたる約2億2,000万人を占めていますが、その大部分は非熟練労働者であり、女性も含め多くの人にとって建設業は賃金労働への入口となっています。

EIIPにより一貫して実証されてきたのは、目的の明確なインフラ投資は、経済生産性と雇用創出を総体的に促進するだけでなく、経済的、社会的、環境的にも大きな影響を及ぼす「Win-win（ウィンウィン）」の戦略だということです。労働基盤型の建設活動により短期的にはすぐに雇用機会が創出される一方で、この活動によって改良されたインフラは、その他のセクターにおける経済活動の強化に寄与し、長期的には経済全体を通して雇用と所得に相乗効果を生み出します。

2 戦略

インフラ、環境、農業に関する仕事は、様々な手法や機材を使用して行うことが可能です。EIIPの戦略は、経済資産（assets）の創出・維持に対する技術的解決策を提示すると同時に、ディーセント・ワークと所得の創出にもつながる公共投資を通じて、雇用集約型アプローチと地域資源に基づいた（Local Resource-Based, LRB）技術を、特に地域インフラ強化のために活用することです。EIIPを通じた介入は、



農村部の道路や灌漑整備、水と土壌の保全、住民による森林管理、文化遺産といった、様々な部門に及んでいます。LRB技術は、コストと品質基準を維持しながらも、高度な専門技能や設備を必要とすることなく、現地で利用可能な資源と技能を可能な限り使用する適切な建設手法を用いて、雇用機会を最適化する技術的解決策を提示します。とはいえ、LRBアプローチは機材の使用を排除するものではなく、仕事の性質によっては、求められる品質基準を確実に維持するには一定の機材が必要となる場合もあります。

EIIPは通常、自然災害後や紛争被害地域における緊急支援を除いて短期雇用機会の増加を目指すだけのプログラムや仕事の質に関して妥協するようなプログラムを推進することはず、政策環境全般の確立を図るなど長期的観点からの包括的アプローチを促進しています。そのためにEIIPは、政策、法的・制度的課題と実施レベルで要求される実地的な取決めの双方に同時に取り組んでいます。ただし、危機後や紛争の状況下では、生計を持続可能にしていくための入口として、短期的な雇用創出も推進します。

EIIPではその戦略の一環として、インフラ投資の計画と実行において包摂的参加型モデルを使用しています。それに加え、介入の立案と実施における総合的要素として気候変動の影響に対する取組みが行われます。

異なる介入ポイントについて、以下の表にまとめます。

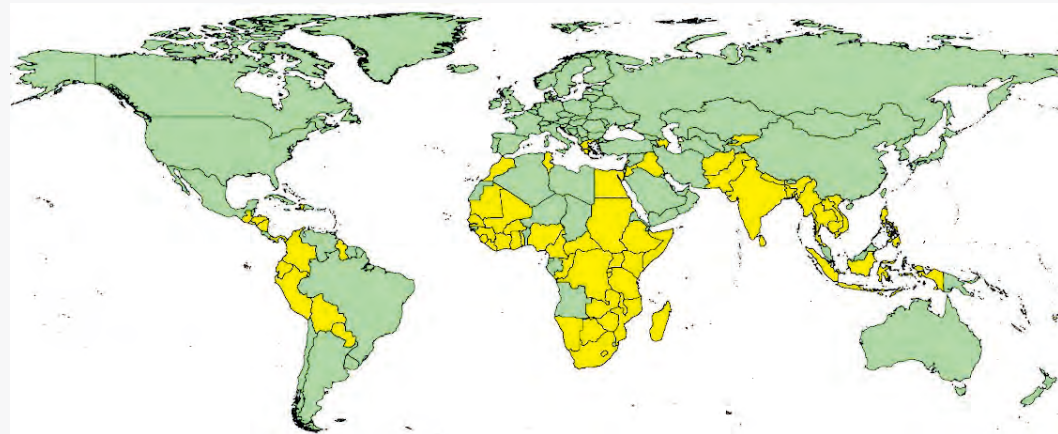
表 1. EIIP 介入ポイントのレベル

レベル	ポイントのレベル
政策	国内の雇用集約型投資政策、戦略、プログラムを立案する際の国内利害関係者に対し助言を行うほか、その戦略とプログラムが雇用に及ぼす影響の評価を行う。
組織制度	公共部門(労働省庁、地方自治体、コミュニティ)と民間部門(現地の請負業者や建設会社)の両者と、雇用集約型投資の戦略とプログラムを実施するための組織制度開発およびキャパシティ・ビルディングを推進する。
プロジェクト	プロジェクトを実施し、雇用集約型投資戦略の影響の立証および評価を行い、さらに各国政府やドナーに対して技術支援を提供し、インフラ投資効果を最適化するとともに適切な労働環境が雇用に及ぼす影響を高める。

3 実施対象地域

EIIPは、アフリカ、アラブ諸国、アジア、ラテンアメリカの中低所得国を中心に60カ国以上で実施されてきました。その多くでは、このプログラムは長期間にわたって活発に継続され続けており、緊急事態への対応から持続可能な開発へと進展することもめずらしくありません。最近の10年間では、同プログラムに基づき、約3億ドル（約330億円）相当の開発協力プロジェクトが主にアフリカとアジア諸国において実施されました。

現在EIIPが活動中の国



4 影響

EIIPが及ぼす影響には二つの要素があります。短期的には、プログラムの雇用創出活動によってもたらされる即時的効果があり、生計を立てるためにインフォーマルな仕事や自給農業に頼りがちな世帯にとって待望の現金収入がもたらされます。この現金収入は、農作業や住居の改善のほか、資産を増やして保健・教育費を賄ったり借金を返済したりと、人々の生活の質の向上に活かされます。現金収

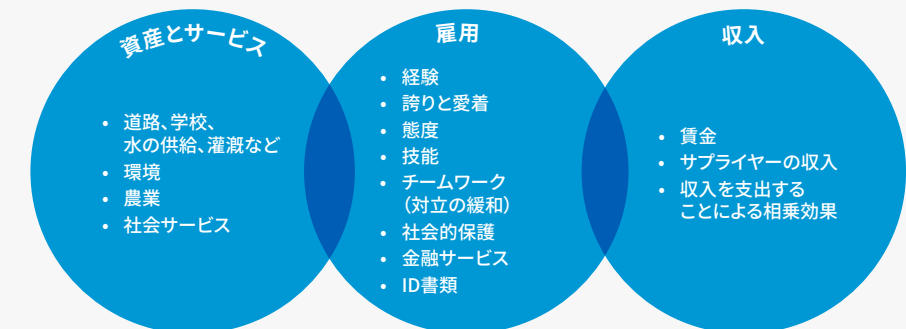


入は、洪水、干ばつ、その他の災害などの外的脅威に対して各世帯のレジリエンスを向上させるためにも使用できます。また、これにより周辺地域で物品とサービスへの支出が増加するため、収入を生み出すこのような活動には相乗効果があります。

長期的な効果としては、主に質の高いインフラが提供される点にあります。こうしたインフラ整備は教育、保健、浄水、公衆衛生などの基本的サービスへのアクセスに大きな影響を与えます。また交通インフラの改善により、市場や雇用その他の経済活動へのアクセスを通じて取引がいっそう促進されます。農業従事者はこの改善によって自給農業から次の段階に進むことが可能となりますが、それは道路状況などの改善によって取引業者が農村地域へ赴くことができ、また農業従事者は取引の中心地へと移動することができるようになるためです。このような具体的で測定可能な効果に加えて、労働基盤型という作業手法を使用することで、仕事の全工程に地域コミュニティが必ず参加することになり、女性、男性、若者にとって最大の利益が確保されます。この手法により、「インフラは自分たちのものである」という意識も育まれます。EIIPチームが技術上・管理上の支援を提供し指導するため、地域コミュニティはプロジェクト全体を円滑に遂行することができます。これにより、地方自治体、現地のコミュニティ、および地域の建設業は、経験豊富な労働力を維持してインフラや環境・コミュニティ事業の管理に必要な技能を育成し、インフラやサービスを提供するための地域のキャパシティ・ビルディングへとつなげていくことが可能となります。EIIPは多くの場合、有給の仕事に就く機会がほとんどない女性にとっても絶好の機会を提供します。

下図はEIIPプロジェクトの典型的な利点を示しています。収入、雇用と資産・サービスという3つのカテゴリーに分類することができます。

EIIP プロジェクトの利点



5. 仕事のテーマ領域 – 各種プログラム

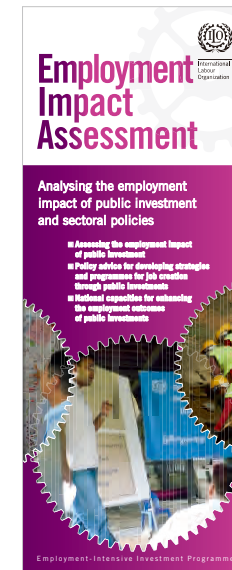
EIIPは世界、地域、国、地方の各プログラムを通じて実施されますが、資金は政府と開発パートナーが提供し、その活動には部門別、国別または地方別のインフラ・プログラム、公共事業プログラム、職業安定プログラムなどがあります。EIIPは長年にわたり以下の6つのテーマ領域を対象とする広範な一連のプログラムを開発してきました。

- ▶ 雇用インパクト評価
- ▶ 公共部門開発と民間部門開発
- ▶ 職業安定プログラム
- ▶ 地域資源に基づくアプローチとコミュニティ・インフラ
- ▶ グリーンワーク
- ▶ 緊急雇用

EIIPの各種プログラムすべてに通底するILOの中心的価値観は、ILOが長年にわたって開発してきた独自のアプローチを強化するもので、以下の通りです。

- ▶ ジェンダー平等
- ▶ 脆弱なグループへの支援
- ▶ 労働環境
- ▶ 環境と気候変動の考慮
- ▶ 社会対話

こうした一連のプログラムを実施する際に使用される主な行動手段には、政策助言、キャパシティ・ビルディング、実施支援、および知識開発が含まれます。アプローチの促進に向けて、EIIPは、パートナーシップ開発にも多くの投資を行っています。



5.1 雇用インパクト評価

公共投資プログラムは一般的に、経済成長、貧困削減、環境保護などの特定の開発目標を包含しています。同時に、このようなプログラムは、社会の中の脆弱なグループを優先的ターゲットとして、特に雇用創出や所得創出を促進するための手段として使用することも可能です。

ところが、公共政策・公共投資による雇用増大の可能性および影響は、政策立案者や実務者に必ずしも十分に理解されているとは限りません。つまり、雇用創出の重要性は認識されていても、雇用への影響の数値化、定量化、モニタリングはほとんど行われていないのが現実です。このため、雇用効果の予想が不正確であったり雇用創出の実績が信頼できる証拠によって裏付けられていなかったりする場合が多く見られます。

こうした知識ギャップに対する取組みとして、EIIPは、雇用インパクト評価（EmpIA）を行い、インフラ部門、特に労働基盤型の手法が技術的に実行可能で費用対効果の高い部門において、公共投資プログラムによる雇用増大の可能性と影響の数値化に取り組んできました。

EmpIAは、公共投資プログラムの現在および将来の影響のシミュレーションを行うための予測ツールとしてプロジェクトと実施前に、あるいは完了したプロジェクトの雇用効果を評価するためには実施後に使用することが可能です。この取組は近年発展を遂げ、EIIPでは、以上のような評価を行うツールや経済モデルを開発、修正、応用するために、ILOという枠を超えて研究者、政策立案者、実務者と協働しています。

同手法を使用すると、雇用への影響は一般的に以下の種類の雇用ごとに細分化されます。

- ▶ **直接雇用**—建設・運営・維持管理の活動によって直接的にもたらされる（請負業者や下請業者が直接採用した労働者、技術者、監督者、その他の熟練専門スタッフを含む）。
- ▶ **間接雇用**—建設活動や維持管理活動を実施するためのツールや資材、工場、設備を供給する「後方関連産業」で発生する。
- ▶ **誘発雇用**—直接雇用と間接雇用で利益を得た世帯が、追加的収入の一部を経済活動によって物品とサービスに費やすといった「前方関連の経済活動」を通じてもたらされる。
- ▶ **スピノフ・開発影響**—影響を受けた世帯の資産の改善または維持の結果としてもたらされる派生的雇用が含まれる。



EmpIAは意思決定に必要な情報提供を行うために役立ち、こうして得られた知見から雇用創出に向けた国家戦略やプログラムを開発するための政策助言を作成することが可能となります。この評価プロセスに国内パートナーを参加させることによって、公共投資戦略による雇用の増大を促進し強化するための国としてのキャパシティ・ビルディングが実現します。



5.2 公共部門開発と民間部門開発

EIIPでは、地域資源に基づいたアプローチを基盤とする持続可能なインフラ提供のための管理面と技術面のキャパシティ・ビルディングを行うべく、民間部門（特に中小企業）に対しての支援を提供します。

インフラ工事（住宅、道路、上下水道、保健・教育施設）は通常、民間の請負業者によって施工されるため、業者が仕事のしやすい環境で役目を果たすことができることが重要です。地域の建設業界の能力開発において、EIIPは以下の分野の取組みを行っています。

政策環境と成果を生み出す制度の構築

請負業者（特に中小企業）、発注者、及び労働者の間の契約関係は、多くの場合、公正な基準で規制されてはいません。これは、農村インフラ・プログラムの立案において小規模請負業者の権利と義務の根拠となる法制度と環境が欠如しているためです。

したがって、小規模請負業者がその業界において効率的に事業を発展させ営むことができる政策環境を整備することが不可欠となります。政策環境は、業者による管理が可能な調達システムを確保し、業者に対して資源へのアクセス（信用、設備、資材、継続的な仕事）を与え、国の最低賃金法や労働生産性を考慮した賃金設定など、請負業者関連の法規を調整する必要があります。

請負業者の特定、登録、契約管理

公共部門の建設市場を新興の中小請負業者に開放する上で、請負業者の効果的な分類と選択は極めて重要です。政府による請負業者の登録・分類システムは労働基盤型による作業方法の個別的要件に適応していないことが多く、このことは請負業者（すなわち中小企業）の参入の障壁となっています。よって、登録基準の既存の分類システム内にこうした請負業者用の特別カテゴリーを設ける必要性が生じます。

契約管理を行えば、契約機関が公共部門から作業やサービスを調達する手続きが導入され、中小企業などに適切に外注することも可能となります。



適切な管理制度と手続きの導入により、例えば調達における効率的な競争・透明性・説明責任への道が開かれ、中小企業が建設市場に効率的かつ公平に参加できるようになります。

最適な解決策は、中小企業の成長・持続が可能となるような契約を締結することで、管理可能な契約に工事関連事項を盛り込むことができれば効果的です。

これは、利用可能な資源および

技術で実施できる個々の事業について、目的に合った個々の請負業者と契約を交わすことで実現できます（例えば、労働のみ提供の活動、小規模建造物の工事、パイオ・エンジニアリング、配管工事、屋根工事など）。

労働慣行を含む技術的知識・技能開発および社会的・環境的セーフガード

努力を重ねている建設業界にとって、効果的な職業訓練・専門教育は大きな発展要因です。中小企業は多くの場合、訓練を受ける機会がないため事業環境が損なわれ、作業の質、コスト、持続可能性に悪影響が及び、事業終了後の維持管理の必要性が高まります。研修への投資は、対象となる業務当事者たちだけではなく、建設部門全体の全利害関係者に関わる総合的能力開発プログラムと考えるべきです。





5.3 職業安定プログラム (PEPs)

PEPsは一般的に、必要規模の生産的雇用が市場では生み出されない場合や、フォーマル経済における求人が十分ではない場合に、労働総需要を増大させるために用いられます。開発途上国におけるより広範な雇用政策および社会的保護政策の一環として、PEPsは、民間部門の雇用創出を補完することができるとともに、失業および不完全雇用の問題に取り組むための政策手段を提供することができます。

PEPsを通じて仕事の経験や技能を得た人は、雇用可能性を向上させることが可能です。まず、もたらされた収入により物品・サービスの消費を増やすことができ、その消費はコミュニティや地域企業に直接的なプラスの影響を与えます。PEPsでは、社会で最も脆弱な立場にあるグループを対象として雇用を創出し、所得支援を提供し、技能を開発します。同時に、こうした取組はインフラ資産およびサービスを開発し、多くの場合は多部門戦略を通じて、社会的・経済的發展をも促進します。

PEPsは多くの国で雇用機会と所得保障のほか、社会的保護の適用拡大を提供しています。社会的保護の土台（SPF）として欠かせないPEPsは、労働年齢で失業中または社会的保護を受けていない人々の状況に対処します。こうしたプログラムは危機への対応として、長期的な反循環雇用政策あるいは構造転換の一環として立案することが可能であり、十分な雇用がない恐れのある仕事の未来の課題にも対応します。

EIIPsは、例えばインドの「マハトマ・ガンジー国家農村雇用保障法」(MGNREGA)や南アフリカ共和国の「公共事業拡大計画」(EPWP)など、各国のPEPsと幅広く連携しています。PEPsを通じたインフラ投資の設計に関する技術支援を提供し、ターゲット設定・品質・生産性を改善するための方策の助言を行うとともに、関連プログラムのモニタリングと評価も支援しています。



5.4 地域資源に基づく (LRB) アプローチとコミュニティのインフラ

EIIPは地域に根差した開発プログラムを支援していますが、多くの場合こうしたプログラムにはインフラが含まれており、地方政府当局（地方開発または地域開発を担当する市町村、行政区、省庁など）を通じて実施され資金提供がなされています。これらは多部門プログラムであることが多く、資産形成、サービス提供、雇用創出に加えて、地域経済開発およびコミュニティ開発といった広範な狙いがあります。

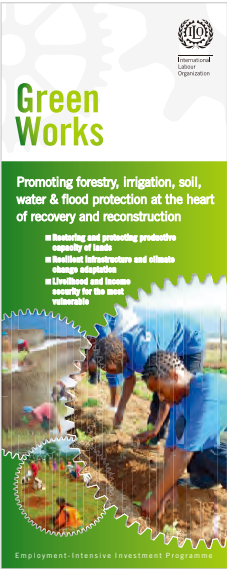
参加型アプローチを取ることで、女性、若者、障害のある人々、先住民や部族民、難民や国内避難民（IDP）など、コミュニティ内の様々なグループの個々のニーズを特定し優先順位付けして活動を行うことが可能です。このアプローチは地域に根付く知見、技術、組織的構造を重視し、それによって住民が「自分たちに直接関連する取組」という意識をもって取り組むことを促します。このコミュニティ開発のプロセスはまた、社会対話と社会的包摂を向上させます。

EIIPは、**コミュニティ契約 (Community Contracting)** を通じてコミュニティ改善活動に住民が直接関与するアプローチの効果を見事に実証しました。このアプローチの目的は、よりよいサービスとインフラが利用できるようコミュニティを支援し、キャパシティ・ビルディングを促進して、交渉・組織化・契約の経験をさせることによって、コミュニティをエンパワーすることです。

状況や契約モデルに応じて、コミュニティが負う責任範囲は様々であっても、契約当事者は多くの場合、コミュニティ、コミュニティ内の特定グループ（若者、女性、脆弱な家族、先住民族）、または小規模なコミュニティ会社のいずれかです。コミュニティ契約において重要な事項には、競争のない特定の請負契約であること、コスト見積りの正確さ、前払金、利益率、キャパシティ・ビルディング、技術支援があります。

コミュニティ契約は常に実現可能な選択肢ではなく、工事の種類、調達、の選択肢、地域の状況に左右されます。コミュニティ契約が最善の選択肢でないならば、事業を地元の民間業者が請け負った方が適切である場合も多くあります。





5.5 グリーンワーク

気候変動の影響は世界中で感じられており、人、経済、そして生態系の繁栄に対する脅威が増大しています。途上国の貧困層は気候変動の深刻な影響を不当に強く受けています。気候関連の影響に対して、こうした人々が様に他の人々より無防備で脆弱なことが原因ですが、それに加えて、資源だけでなく社会的保護といった生存のための社会的・財政的支援もなかなか利用できないことも一つの原因です。

EIIPは気候変動に対する適応と緩和を支援する介入策の特定、立案、実施を援助し指導します。気候変動への適応策には、影響を被ったコミュニティと住民が対処するための機会を追求し、気候変動による影響への対処能力を育てつつ、リスクを軽減し、レジリエンスを高めることが含まれます。EIIPの気候変動適応策の主要分野は以下の通りです。

- ▲ 給水量の変動を防ぎ給水強度を改善して既存の土地の土壌改良を行うための、農村地域における灌漑および水資源・土地資源の管理。
- ▲ 水資源の利用と確保に対処するための、農村部と都市部の両方における洪水管理、排水・節水設備。
- ▲ 降雨量の上昇や洪水に交通網が確実に耐えられるよう農村交通の改善および維持管理。



5.6 緊急雇用

EIIPは、危機に際して発生する需要に応じ、各国政府が行う雇用機会の創出を支援します。その取組は結果的に質の高いインフラの創出に繋がるだけでなく、農業、環境、運輸、通商産業のような他部門の業績を改善することにも繋がります。

危機当初の短期的な緊急雇用は、復興および将来の危機対応の強化を目的とした、より統合的な中長期的アプローチへと移行します。インフラ整備に対するEIIPのアプローチは、災害に備える上でも紛争予防においても、さらには復興と再建工事に際しても効果的であることを、長年にわたり立証してきました。

短期的緊急雇用

EIIPは、直接的な短期雇用創出（緊急雇用）を支援します。これは脆弱な人々またはコミュニティに対して短期的な現金収入の機会を緊急に提供するものであり、作業は主として公共インフラまたはコミュニティ・インフラ整備事業において実施され、被災者たちの当面の経済的・社会的ニーズに対処すると同時に地域の経済および環境の回復を支援します。

緊急雇用では、生産性、影響、適切な労働環境が重視され、これには、労働安全衛生（Occupational Safety and Health, OSH）、児童労働の禁止、同一価値労働同一賃金、環境保護のための補償措置、いわゆる卒業メカニズム（つまり持続可能な生計への移行）、そしてインフラにおける資産価値の創出が含まれます。

雇用創出により、コミュニティにおける緊張増大の予防、社会の一体性や社会対話への寄与も期待されます。

紛争が発生した場合に、権利を奪われた人々に雇用を提供することは、不安定なコミュニティ内での緊張緩和に寄与する可能性と、将来的に懸念事案が発生するリスクを減少させる可能性があります。

同様に、紛争当事者が停戦に合意または和平合意を締結したばかりの社会では、たとえばインフラの改善や雇用機会の増加など、生計向上の期待に応えることが可能です。

中長期的な危機対応と災害リスク削減

大半のEIIPプログラムは、長期的支援の提供に注力していることが主要な特徴です。支援は、緊急段階の期間に始まって復興段階を通じて継続し、その後に通常の開発援助または国家資金提供へと支援を転換するというように、危機対応プロセスのすべての段階を通じて行われます。危機対応プログラムはほとんどがインフラ施設の大幅な再建を含んでいるため、インフラ整備と雇用創出の双方に関して、EIIP独自の専門的知識を組合せて適用させる重要な機会となります。

EIIPのアプローチは、自然災害や紛争、景気後退などの危機への対応として、レジリエンスを高め、持続可能な生計を回復するために、コミュニティを動員する効果的な方法です。このプログラムの活動分野は、危機の影響を回避（予防）および制限（緩和、即応）する上でも役立ちます。



6 EIIP の未来

未来については不確実で不安定な要素が多くありますが、世界的な仕事の危機が貧困層と失業者に対して及ぼす影響は増大の一途を辿ると考えられます。世界全体での失業者の数は2億人を超えています。この数字には、多くの開発途上国で不完全雇用の状態またはワーキングプアとしてなんとか暮らしているさらに何百万人もの人々は含まれていません。雇用の創出は多くの国々において今後も重要度の高い政治的課題として存在し続けます。しかし雇用機会の増大は量的にも質的にも容易なことではありません。したがって政策立案者と実務者は、機械化やオートメーションへの投資と技術革新による労働需要の減少に対処するだけでなく、気候変動が及ぼす悪影響、ならびに急速な人口増加により危険な僻地に追いやられる人々が出ている事態など、昨今の雇用関連の様々な動向に対して総合的に取り組んでいかなければなりません。

そうした不確実な状況においても、失業を減少させるためのEIIPによるアプローチは引き続き有効です。ただし、ここで重要なことは、このアプローチを長期的雇用政策の一部として組み入れ、通常の労働市場に吸収できない人々に対して、仕事、尊厳、自己研鑽の手段を与え、コミュニティや社会への参加を促していくことです。

EIIPのインフラおよびコミュニティ・サービスへの現在進行中の投資を通じて、ILOは雇用創出のための手段の提供を継続していきます。このような投資の長期的展望には、雇用、投資、所得保障・社会的保護政策との政策上の調整および統合を効果的に行うことが求められます。これを達成することができれば、EIIPの取組みは、失業および社会に対するその悪影響を削減するための国レベルのメカニズムの発展に貢献し続けることができるでしょう。

EIIPは40年以上にわたり、経済成長、社会開発、環境保全に多大な貢献をしてきました。EIIPの国際社会での独自のプレゼンスと専門知識により、コミュニティ密着型のアプローチが実現するほか、雇用創出とインフラ整備および環境管理・再生が統合されます。持続可能な開発目標の多くを達成する上で、EIIPが今後も重要な貢献を継続できることは間違いありません。



7. 事例紹介

モーリタニアにおけるEIIPプロジェクト

モーリタニアでは、若年層の高い失業率と教育機会の欠如が深刻な問題です。国民の49.2%は教育の機会がなく、初等教育を受けた人の割合は28.1%に留まっています。

ILOの「訓練学校（Chantier École）」プロジェクト（2015–2017年）は、生活道路建設の現場における実践と理論を学ぶことで、若年層、難民、そして脆弱な環境に置かれた農村部コミュニティの人々の就業能力を高めるプロジェクトです。2019年には、日本政府の支援を得て、持続可能な平和に向けたマリ難民と現地コミュニティの若年雇用創出を目的とした新たなプロジェクトも始まりました。

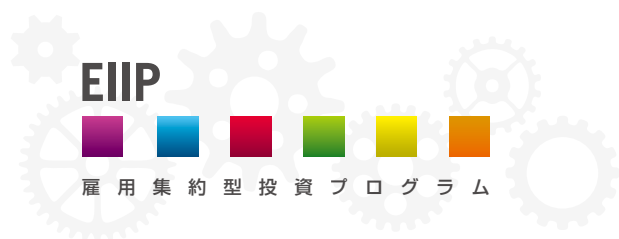
ケース1：訓練学校（Chantier École）プロジェクト – 若者包摂のモデル

「交通セクター制度調整プログラム（PAIST）」は、EUによる支援により、モーリタニア政府の道路維持分野のキャパシティ構築を目的とし、道路ネットワークの質と持続可能性を確保することを目指したプログラムです。その枠組の一環として始動した「訓練学校（Chantier École）」プロジェクトは、脆弱な地域に居住する若年層を対象実施されました。2ヶ月間の理論に関する講義と、4ヶ月間の「実践による学習」による理論の適用で構成される訓練を修了した参加者は資格を取得し、その後の雇用可能性の向上につながりました。さらに、これらの資格を用いて新しいビジネスや協同組合を設立する若者もいました。

実際の労働需要と必ずしもマッチしない従来の訓練制度とは対照的に、本プロジェクトは、スキルが無く貧困状況にある若者に対して、高い需要のあるセクターで即戦力となり得るための訓練と資格を提供すると同時に、民間や公的セクターの現代化と強化にもつながりました。インフラ開発の観点からは、訓練で習得された技能の活用を通じて約5 kmの道路が建設され、12の農村をつなげた結果、52,000人のアクセスの向上につながりました。

ケース2 – 建設セクターにおける貧困状態にある若者の統合（PECOBAT）

「訓練学校」モデルの成功により、PECOBATと呼ばれる若者包摂プロジェクトが実施されています（2016–2020年）。これは、若者の雇用可能性を高め、労働市場への統合を促すもので、現地資源を活用した生物気候学に基づいた環境にやさしい学校建設の技能を修得します。訓練を通じて若者が実践的な建設スキルを獲得することは、民間セクター開発にもつながり、学校建設に重要な石造技術分野の持続的な経済活動が達成されます。建設された学校は若者の教育機会を提供するための大きな一歩にもなります。現在、訓練参加者たちは、現地の資源を活用して5つの学校を建設しています。



Address: 4 route des Morillons, CH-1211, Genève 22, Switzerland

E-mail: ilo@ilo.org

Tel: +41 (0) 22 799 6111

Fax: +41 (0) 22 798

EIIP Website: <http://www.ilo.ch/global/topics/employment-intensive-investment/lang--en/index.htm>

**Employment
Impact
Assessment**

**PEPs
(Public Employment
Programmes)**

**Public and
Private Sector
Development**

**Green
Works**

**Community
and LRB
Approaches**

**Emergency
employment**